

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第28期) 至 平成17年3月31日

株式会社コーエー

(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
2 自己株式の取得等の状況	30
3 配当政策	31
4 株価の推移	31
5 役員の状況	32
6 コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
2 財務諸表等	70
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1 提出会社の親会社等の情報	97
2 その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第28期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光荣）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 清志
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 長谷川 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	20,077	24,037	26,805	27,708	28,140
経常利益(百万円)	7,606	9,897	11,894	12,661	12,270
当期純利益(百万円)	4,133	5,514	6,218	7,109	7,490
純資産額(百万円)	37,417	40,914	44,295	48,101	52,315
総資産額(百万円)	45,623	49,949	53,054	57,737	60,962
1株当たり純資産額(円)	1,318.61	1,211.49	1,102.54	1,197.54	1,002.58
1株当たり当期純利益金額(円)	145.83	162.00	152.29	176.00	143.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	144.99	161.59	-	-	143.07
自己資本比率(%)	82.0	81.9	83.5	83.3	85.8
自己資本利益率(%)	11.6	14.1	14.6	15.4	14.9
株価収益率(倍)	28.0	25.2	15.7	19.6	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,896	6,891	6,936	7,061	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,634	2,836	1,539	5,674	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	806	2,729	2,871	2,464	3,393
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,274	3,896	6,356	5,085	3,226
従業員数(名)	512	518	522	743	830

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成12年5月19日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

3 平成13年8月24日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

4 平成14年5月21日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

5 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

6 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第25期の株価収益率については、期末時価に平成14年5月20日に行われた株式分割(1株につき1.2株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

8 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	14,397	18,893	20,412	20,649	21,693
経常利益(百万円)	6,088	9,042	10,252	10,451	10,609
当期純利益(百万円)	3,207	5,332	5,625	6,200	6,783
資本金(百万円)	8,977	9,068	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数(株)	28,378,044	33,781,192	40,621,604	40,621,604	52,808,085
純資産額(百万円)	35,991	39,431	42,577	45,766	49,199
総資産額(百万円)	43,007	46,750	49,927	53,593	56,235
1株当たり純資産額(円)	1,268.29	1,167.55	1,059.94	1,139.55	942.96
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	50.00 (15.00)	75.00 (25.00)	65.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.17	156.64	137.86	153.57	129.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	112.51	156.24	-	-	129.65
自己資本比率(%)	83.7	84.3	85.3	85.4	87.5
自己資本利益率(%)	9.2	14.1	13.7	14.0	14.3
株価収益率(倍)	36.1	26.0	17.3	22.5	19.3
配当性向(%)	26.5	22.2	36.3	48.8	50.1
従業員数(名)	413	411	447	625	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額35円には、特別配当5円を含んでおります。

3 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年記念配当10円、特別配当10円を含んでおります。

4 第27期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。

5 第28期の1株当たり配当額65円には、特別配当15円を含んでおります。

6 平成12年5月19日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

7 平成13年8月24日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

8 平成14年5月21日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

9 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

10 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11 第25期の株価収益率については、期末時価に平成14年5月20日に行われた株式分割(1株につき1.2株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

12 第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

13 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

14 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和53年7月	株式会社光栄を栃木県足利市に資本金200万円にて設立。主に染料の販売を目的とする。
昭和55年12月	パソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発開始。
昭和56年10月	エンターテイメントソフトの企画・開発・販売開始。 「川中島の合戦」「投資ゲーム」発売。
昭和58年3月	「信長の野望」発売。
9月	染料問屋から事業の転換を図り、ソフトメーカー専業となる。
昭和59年10月	本社を横浜市港北区日吉に移転。
昭和60年12月	「蒼き狼と白き牡鹿」、「三国志」発売。（「信長の野望」と併せて歴史三部作の完成）
昭和63年1月	米カリフォルニアに現地法人「KOEI CORPORATION」（資本金10万ドル）を設立。
3月	ファミコンソフトの第一弾として「信長の野望・全国版」発売。
4月	出版事業開始。
7月	子会社である「KOEI CORPORATION」においてIBM-PC用 「Nobunaga's Ambition」（「信長の野望」）と「Romance of the Three Kingdoms」（「三国志」）を全米発売。
9月	ビジネス・システムソフト事業、音楽事業開始。
平成元年3月	「株式会社光栄不動産」を管理体制一元化による経営の効率化のため吸収合併。
8月	中国天津市との合併会社「天津光栄軟件有限公司」設立。
10月	音楽著作権等の管理を目的として子会社「株式会社光栄ミュージック」（資本金1,000万円）を設立。
平成3年6月	本社を横浜市港北区箕輪町に移転。 広告代理業を主事業とする子会社「株式会社光栄アド」（資本金1,000万円）を設立。
9月	スーパーファミコンソフト第一弾「スーパー三国志」を発売。
11月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成4年7月	コンピュータソフト開発を主事業とする子会社「株式会社光栄ソフト」（資本金1,000万円）を設立。
9月	中国北京市に現地法人「北京光栄軟件有限公司」を設立。
平成5年5月	ワープロソフト事業を営む「株式会社エルゴソフト」の株式100%を取得。
12月	韓国でのパソコンゲームソフト事業開始。
平成6年11月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成7年3月	サターン専用ソフトウェアを発売。
6月	コンピュータソフトウェアの流通、卸業務を営む「日本デクスタ株式会社」の株式68%を取得。
9月	プレイステーション専用ソフトウェアを発売。
平成8年3月	コンピュータグラフィックスに関する企画・制作・販売を行う「株式会社光栄シージー」を設立。
4月	「天津光栄軟件有限公司」の経営効率化のため、合併を解消、子会社とする。
12月	ベンチャーキャピタル業務を行う「株式会社光栄キャピタル」を設立。
平成9年4月	NINTENDO64専用ソフトウェアを発売。 本社を現住所に移転。
12月	「日本デクスタ株式会社」の流通部門を子会社「株式会社光栄ソフト」に移管、子会社「株式会社光栄ソフト」に増資を行うとともに商号を「株式会社光栄ネット」（資本金16,000万円）に変更。
平成10年9月	CIの実施により社名表記、ロゴマークを変更（一部子会社を含む）。
10月	ネットワークゲーム用ソフトウェアを発売。

年月	事項
平成12年 1月	韓国ソウル特別市に現地法人「KOEI KOREA CORPORATION」を設立。
3月	プレイステーション2専用ソフトウェアを発売。 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
11月	台湾台北市に現地法人「台湾光栄綜合資訊股分有限公司」を設立。
平成13年 4月	モバイルコンテンツの配信サービスを開始。
6月	カナダ・トロントに現地法人「KOEI CANADA INC.」を設立。
6月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会の店頭市場に上場。
9月	不動産管理業務を行う子会社「株式会社コーエーリブ」（資本金3,000万円）を設立。
平成14年 2月	Xbox専用ソフトウェアを発売。
3月	ニンテンドーゲームキューブ専用ソフトウェアを発売。
8月	イギリス・ハートフォードシャーに現地法人「KOEI LIMITED」を設立。
平成15年 6月	「信長の野望 Online」発売・運営開始。
平成16年 1月	リトアニア・ヴィリニユスに現地法人「UAB KOEI BALTIJA」を設立。
8月	シンガポールに現地法人「KOEI ENTERTAINMRNT SINGAPORE PTE.LTD.」を設立。
12月	ニンテンドーDS専用ソフトウェアを発売。
12月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
12月	プレイステーション・ポータブル専用ソフトウェアを発売。
平成17年 1月	フランス・ヌイイ・シュール・セーヌに現地法人「KOEI FRANCE SAS」を設立。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社18社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務及び広告代理業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### <ゲームソフト事業>

パソコン用ゲームソフト.....当社が製造販売するほか、子会社KOEI CORPORATION（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA CORPORATION（韓国）が主に韓国、また、子会社台湾光栄綜合資訊股份有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

家庭用ビデオゲームソフト...当社が製造販売するほか、子会社KOEI CORPORATION（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA CORPORATION（韓国）が主に韓国、また、子会社台湾光栄綜合資訊股份有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

また、子会社KOEI LIMITED（イギリス）が主に欧州において販売しており、子会社KOEI FRANCE SAS（フランス）は営業準備中であります。

子会社天津光栄軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社北京光栄軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI CANADA INC.にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社UAB KOEI BALTIJAにはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD.はソフト開発をしております。

子会社(株)コーエーシージーは現在、事業活動を休止しております。

#### <流通事業>

パソコン用ソフト.....子会社(株)コーエーネットでは、主にパソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務を行っております。

#### <メディア事業>

書籍.....当社が製造販売しております。

CD等.....当社が製造し、一部販売をユニバーサルミュージック(株)に委託しておりますが、制作における著作権の管理は子会社(株)コーエーミュージックに委託しております。

#### <ベンチャーキャピタル事業>

ベンチャーキャピタル業務...子会社(株)コーエーキャピタルでは、有価証券の取得及び保有を行っております。

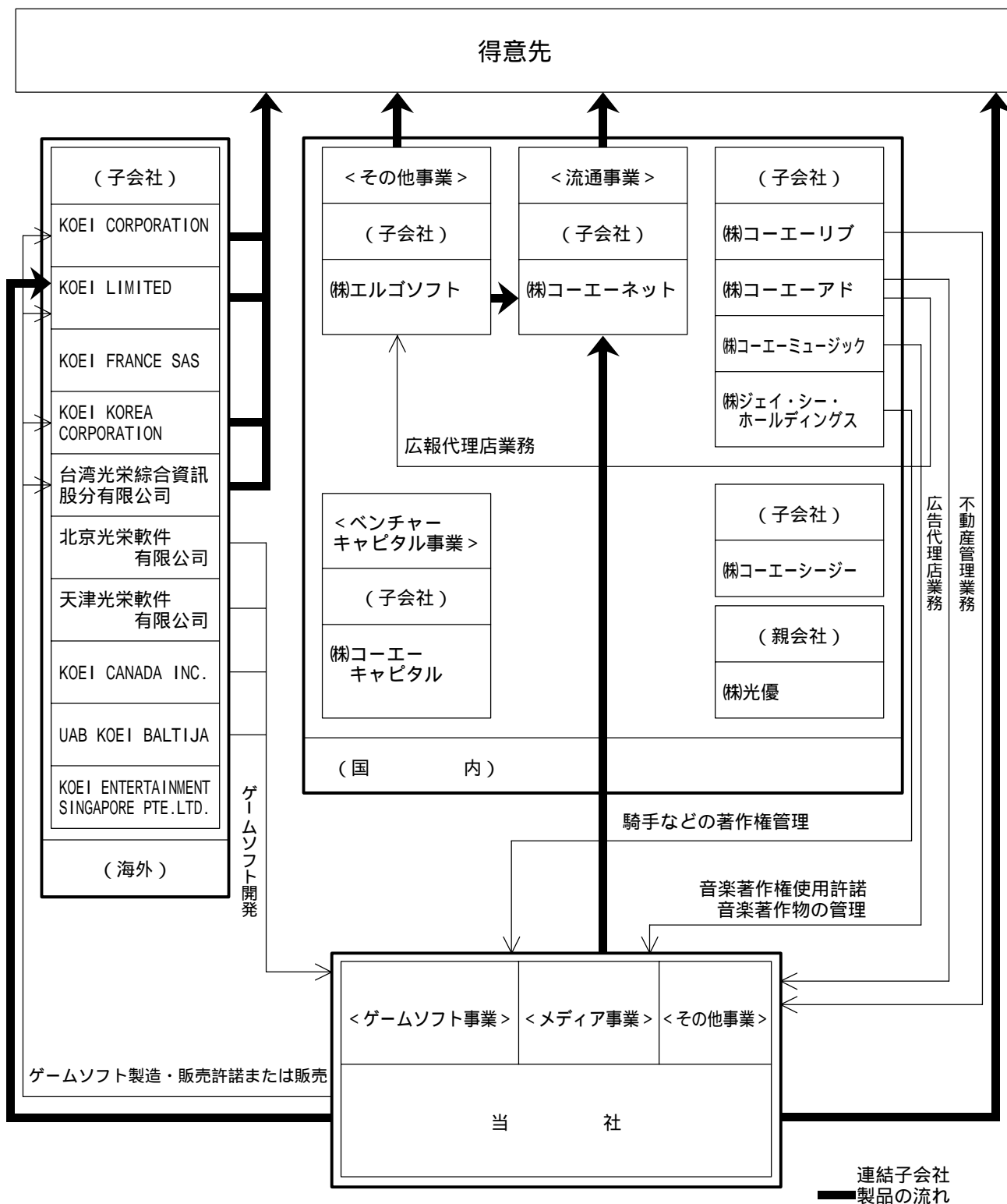
#### <その他事業>

パソコン用ビジネスソフト...子会社(株)エルゴソフトでは、主にワープロソフトを製造販売しております。

不動産事業.....子会社(株)コーエーリブに不動産管理を委託しております。

広告代理業.....子会社(株)コーエーアドが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（親会社） 株光優	神奈川県横浜市	70 百万円	不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の保有・運用	-	46.8 (7.4)	事業上の関係はありません。 役員の兼任 2名
（連結子会社） 株コーエーネット	神奈川県横浜市	967 百万円	流通事業	85.4	-	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 5名
株コーエーキャピタル	神奈川県横浜市	100 百万円	ベンチャーキャピタル事業	100	-	事業上の関係はありません。 役員の兼任 4名
株エルゴソフト	神奈川県横浜市	80 百万円	その他事業	100	-	当社の製品の開発を一部請負っております。 役員の兼任 3名
KOEI CORPORATION	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	2,000 千米\$	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任 4名
KOEI LIMITED	イギリス ハートフォード シャー	500 千英£	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
KOEI KOREA CORPORATION	韓国ソウル市	1,000 百万ウォン	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任 4名
台湾光栄綜合資訊股分有限公司	台湾台北市	30,000 千NT\$	ゲームソフト事業	100	-	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任 5名
（その他） その他11社	-	-	-	-	-	-

- （注）1 株コーエーネットは、特定子会社に該当いたします。
- 2 株コーエーネットは、有価証券報告書を提出しております。
- 3 株コーエーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
- 5 株光優による被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト事業	636
流通事業	63
メディア事業	41
ベンチャーキャピタル事業	0
その他事業	21
全社(共通)	69
合計	830

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員(契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)であります。

2 従業員数が前期末に比べ87名増加したのは、主にソフトウェア研究開発工数の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
713	32.7	6.9	6,568

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員(契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)であります。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含まない人員数によっております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

グローバル経済は、原材料や原油の価格高騰懸念があるものの、米国では概ね好調に推移し、欧州では緩やかな回復途上であり、アジアその他の地域では中国の景気拡大が継続しています。一方、日本では、景気の足踏み状態が続く中で、個人消費に明るい兆しが見え始めています。

当業界におきましては、平成16年12月に任天堂株式会社の「ニンテンドーDS」及び株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション・ポータブル」（以下PSP）が相次いで発売され、ゲームソフトウェア市場も活況を呈しました。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け、およびユビキタス・コンピューティング向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当期は、国内において、平成17年2月に発売した「真・三國無双4」（プレイステーション2用、以下PS2用）が販売93万本、平成16年9月に発売した「戦国無双 猛将伝」（PS2用）は販売42万本の大ヒットとなりました。また、PSP発売と同時期に投入した「真・三國無双」（PSP用）も販売29万本を記録いたしました。オンラインゲーム分野におきましては、平成16年12月の「信長の野望 Online～飛龍の章～」発売後、「信長の野望 Online」登録ユーザー数が11万人を超え、平成17年3月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」も順調にユーザー数を増やしております。

海外においては、「Dynasty Warriors 5（日本名：真・三國無双4）」（PS2用）を北米、アジアに展開し販売18万本と順調な滑り出しとなり、「Dynasty Warriors（日本名：真・三國無双）」（PSP用）が販売13万本と国内同様好調な売上を記録しました。

これらの結果、売上高は281億40百万円（前期比1.6%増）、経常利益は122億70百万円（同3.1%減）、当期純利益は74億90百万円（同5.4%増）となり、6期連続の増収増益を達成し、過去最高の売上・当期純利益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

ゲームソフト事業 売上高198億48百万円 営業利益66億87百万円

#### ・国内市場にて主力タイトルの続編等をリリース

パソコン用に「三國志」、「Winning Post 7」など9タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双4」、「戦国無双 猛将伝」、「決戦」、「遙かなる時空の中で3」（以上PS2用）、「真・三國無双」（PSP用）等の24タイトルを発売。

#### ・海外市場にて積極的にタイトルを展開

北米市場では、「Dynasty Warriors 5（日本名：真・三國無双4）」（PS2用）、「Dynasty Warriors（日本名：真・三國無双）」（PSP用）を展開し、ともに好調な売上を記録。「Samurai Warriors（日本名：戦国無双）」、「Dynasty Warriors 4 Empires（日本名：真・三國無双3 Empires）」（PS2用）をワールドワイドに展開。

#### ・オンラインゲーム、携帯電話用コンテンツともにユーザー数拡大

オンラインゲームにおいては、「信長の野望 Online」の登録ユーザー数が11万人を超えたほか、平成17年3月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」の登録ユーザー数が2週間で3.6万人と順調に増加。海外においても、中国、台湾、韓国にてオンラインゲーム課金サービスを開始する契約を現地企業と締結し、2005年度課金サービス開始予定。

携帯電話用コンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等を展開し、課金ユーザー数は前年同期比147.4%増を達成。また、台湾、韓国においてもコンテンツ配信を開始。

しかしながら、一部タイトルの発売を次期に繰り越しし、売上高は前期比3.3%減、また、開発費用が先行発生したことにより、営業利益は前期比17.0%減となりました。

流通事業 売上高184億48百万円 営業利益12億14百万円

・グループ外商品の積極的販売

国内における流通事業は「三國志X」（PC用）、「真・三國無双4」、「戦国無双 猛将伝」、「太閤立志伝V」、「Winning Post 6」（以上PS2用）をはじめとしたコアグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「イリスのアトリエ エターナルマナ」、アイディアファクトリー株式会社の「新天魔界 ジェネレーション オブ カオス」（共にPS2用）等のグループ外商品が売上に貢献。

・eビジネス事業の充実

当社グループのポータルサイト「GAMECITY」（<http://www.gamecity.ne.jp/>）において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売や、「ネオロマンスフェスタ」チケット売上など、eビジネス事業を拡大し、前期比84.8%増を達成。事業開始以降5期連続での大幅な売上高増加となり、年平均伸張率63%と急成長中。

これらの結果、売上高は前期比で2.1%増、営業利益は前期比9.1%増を達成しました。

メディア事業 売上高31億22百万円 営業利益 9億39百万円

・ゲーム関連商品を多数リリース

ゲーム関連書籍では、「真・三國無双4 コンプリートガイド（上・下）」、「戦国無双 猛将伝コンプリートガイド」、「決戦 コンプリートガイド（上・下）」等、125タイトルを刊行。

AV関連商品では、CD「真・三國無双4 オリジナル・サウンドトラック」、「遙かなる時空の中で3 ~薄月夜~」、DVD「ライブビデオ ネオロマンス・フェスタ7」等、42タイトルを発売。

・女性向けネオロマンス分野の拡充

平成16年10月放映開始のテレビアニメ「遙かなる時空の中で~八葉抄~」（テレビ東京等）が、女性向け深夜枠アニメとして高視聴率を記録。関連するゲームソフト、書籍、CD、DVD、グッズ等を発売し、メディアミックスを積極的に推進。「ネオロマンス・フェスタ」等ユーザー参加型イベントも好調に推移し、年間総入場者数が6万5千人を突破。

これらの結果、売上高は前期比増減なく横ばいでしたが、営業利益は前期比12.5%減となりました。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 4億69百万円 営業利益 2億16百万円

投資先会社の株式公開に際した株式売却等により、2億16百万円の営業利益を計上。

前年同期比で売上高160.3%増、営業利益77.9%増となりました。

その他事業 売上高 9億75百万円 営業利益 4億 2百万円

・ライセンス事業の拡大

コアグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネスを中心にライセンス事業を展開し、大幅な売上伸張を達成。

・ビジネスソフト事業の充実

ワープロソフト「EGWORD 14」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE 15」は、Mac OS Xにいち早く対応し、最新の日本語環境を最大限に引き出した製品として高い評価を獲得。「EGWORD」シリーズは財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2004年度グッドデザイン賞」を受賞し、同賞3度目の受賞となり、機能、利便性に高い評価を獲得。ソフト受託開発売上は前期比60%増となるなど高い技術力を活用したビジネスも展開しました。

・不動産事業を開始

不動産事業に取り組みノウハウの蓄積を重ねた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制を確立。

これらの結果、売上高で前期比105.1%増、営業利益で同167.4%増と増収増益を達成しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ18億58百万円減少し32億26百万円となりました。

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動から得た資金は49億62百万円となり、前年度に比べ20億98百万円減少しました。これは主に期末売上債権が増加したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は35億48百万円となり、前年度に比べ21億26百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は33億93百万円となり、前期に比べ9億28百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ゲームソフト事業	17,675	86.1
メディア事業	3,284	99.2
その他事業	311	179.3
合計	21,271	88.6

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、セグメントの前期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 流通事業及びベンチャーキャピタル事業は、事業の性格上、生産実績がありません。

### (2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高(百万円)	セグメント間の内部売上高または振替高(百万円)	計(百万円)	前期比(%)
ゲームソフト事業	5,722	14,125	19,848	96.7
流通事業	18,385	62	18,448	102.1
メディア事業	2,727	395	3,122	100.0
ベンチャーキャピタル事業	469	-	469	260.3
その他事業	835	140	975	205.1
計	28,140	14,724	42,864	-
消去または全社	-	(14,724)	(14,724)	-
合計	28,140	-	28,140	101.6

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、セグメントの前期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。



### 3【対処すべき課題】

グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略  
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略  
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大戦略  
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

中期的には、既にトップブランドとしての地位を確立しておりますシミュレーションゲームジャンル、及び「無双シリーズ」にて確固たる地位を築いたアクションゲームジャンルを更に強化するとともに、既存の枠組みにとらわれない新しいジャンルの開拓や、ゲームソフト、テレビアニメ、イベント事業等女性市場のメディアミックス展開を図り、グローバル市場を見据えたエンターテインメント・コンテンツ・ジャンルに積極的に進出してまいります。

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。当社グループにおきましては、成長著しいオンラインゲーム市場におきまして、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」にてサーバー型オンラインゲームに取り組んでまいりましたが、ワールドワイドな市場展開を踏まえた新たなタイトル開発にも取り組み、ブロードバンド・ネットワーク時代に適合した、より多様なエンターテインメント・ビジネスモデルを創造すると共に、グローバル市場を見据えた事業展開をより一層積極的に進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (1) 当社グループの事業環境について

ゲームソフトメーカーの業績に影響を与える問題としては、無許諾の不正コピーと中古ゲームソフトの販売があります。

##### ・ゲームソフトの違法コピーに関わる問題について

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に違法コピーを防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

##### ・中古販売に関わる問題について

近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売（当初発売後の継続的な販売）本数が極端に低下する傾向にあります。

当社は、これらの問題はゲームソフト業界全体の存亡に関わるものと認識しており、ゲームソフト開発に対する適切な報酬を開発者に還元するため、対策を講じていく所存であります。しかしながら、対策の進捗によりましては、業績への影響が続く可能性があります。

##### (2) 当社グループの事業に関するリスクについて

##### ・製品発売時期による経営成績の短期的な変動について

ゲームソフト業界では、製品の発売時期により、四半期業績が大きく変動いたします。当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な商品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかし、ゲームソフトの市場動向ややむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

##### ・ソフト開発期間の変更について

当社グループでは、開発進捗管理体制を徹底し、製品の発売スケジュールを厳守すべく最大の努力を行っております。しかし、ソフトの更なる品質向上を追及し、製品の発売時期を変動させる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの128ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータシステム用ビデオゲームソフトウェアの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーション2」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成16年9月30日

有効期間 平成15年4月1日より平成16年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (2) 米国法人Microsoft Licensing Inc.との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成17年3月1日

有効期間 平成17年3月1日より平成19年11月15日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (3) マイクロソフトアジアリミテッド日本支店との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアのCD-ROMの製造に関する製造委託契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの日本地域向けに頒布されるCD-ROMの製造にあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成13年11月30日

有効期間 平成13年11月27日に開始し、(2)のライセンス契約が終了しない限り継続する。

- (4) 米国法人THQ Inc.との当社開発の家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向け販売に関する独占的販売委託契約

当社が開発した家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向けPALフォーマット版をTHQ Inc.が欧州市場で独占的に販売するにあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年2月19日

有効期間 平成14年2月19日より2年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (5) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「ニンテンドーDS」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームプログラムカードの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成16年10月29日

有効期間 平成16年10月29日より1年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (6) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの家庭用ビデオゲームシステム「プレイステーションポータブル」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーションポータブル」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したUMD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成17年1月14日

有効期間 平成16年11月22日より平成17年3月31日まで

ただし、期間満了日1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、ブロードバンド・ネットワーク向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めるなど、新たな研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他事業でそれぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部を置き、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高性能化が進むパソコン及び家庭用ビデオゲーム機向けに高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品の開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は580百万円であります。

### 事業区分別研究開発

#### (1) ゲームソフト事業

国内市場にてパソコン用に「三國志」、「Winning Post 7」など9タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双4」、「戦国無双 猛将伝」、「決戦」、「遙かなる時空の中で3」（以上P S 2用）、「真・三國無双」（P S P用）等の24タイトルを発売いたしました。

海外市場においても積極的にタイトルを展開し、北米市場では、「Dynasty Warriors 5（日本名：真・三國無双4）」（P S 2用）、「Dynasty Warriors（日本名：真・三國無双）」（P S P用）を展開し、ともに好調な売上を記録。「Samurai Warriors（日本名：戦国無双）」、「Dynasty Warriors 4 Empires（日本名：真・三國無双3 Empires）」（P S 2用）をワールドワイドに展開いたしました。

オンラインゲームにおいては、「信長の野望 Online」の登録ユーザー数が11万人を超えたほか、平成17年3月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」の登録ユーザー数が2週間で3.6万人と順調に増加しております。

携帯電話用コンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等を展開し、課金ユーザー数は前年同期比147.4%増を達成。また、台湾、韓国においてもコンテンツ配信を開始しております。

研究開発費の金額は、494百万円であります。

#### (2) メディア事業

メディア事業につきましては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・CD・ビデオ・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

女性向けネオロマンス分野では、平成16年10月放送開始のテレビアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」(テレビ東京等)が、女性向け深夜枠アニメとして高視聴率を記録しました。書籍、CD、DVD、グッズ等を発売し、メディアミックスを積極的に推進いたしました。

研究開発費の金額は、63百万円であります。

#### (3) その他事業

その他事業におきましては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフト事業を中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、22百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 決算概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	百分比（％）	前期比（％）
売上高	27,708	100.0	28,140	100.0	101.6
営業利益	10,472	37.8	9,482	33.7	90.5
経常利益	12,661	45.7	12,270	43.6	96.9
税金等調整前当期純利益	12,504	45.1	12,163	43.2	97.3
当期純利益	7,109	25.7	7,490	26.6	105.4
1株当たり当期純利益（円）	176.00		143.07		
総資産	57,737		60,962		
株主資本	48,101		52,315		
海外売上高比率（％）	22.5		16.0		

当期においては、「真・三國無双4」（PS2用）が国内販売計93万本、「戦国無双 猛将伝」（PS2用）が国内販売計42万本の大ヒットとなり、オンラインゲームにおいて「信長の野望 Online～飛龍の章～」を発売後、「信長の野望 Online」登録ユーザー数が11万人を超え、平成17年3月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」も順調にユーザー数を増やしております。これらの結果、連結売上高は281億40百万円（前期比1.6%増）、当期純利益は74億90百万円（同5.4%増）となり、6期連続にて、過去最高の売上高・当期純利益を更新いたしました。

#### セグメント別情報

##### 当連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
前期比（％）	96.7	102.1	100.0	260.3	205.1			101.6
営業利益（百万円）	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482
前期比（％）	83.0	109.1	87.5	177.9	267.4			90.5

（注） 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、セグメントの前期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### 前連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
前期比（％）	105.1	98.8	105.8	191.5	112.7			103.4
営業利益（百万円）	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472
前期比（％）	98.7	108.2	78.4	161.3	110.2			97.7

ゲームソフト事業、メディア事業の売上が減少しましたが、流通事業、ベンチャーキャピタル事業、その他事業の増加にてカバーし、全体では売上高の増加を達成いたしました。

分野別売上高

分野	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
パソコンソフト	3,153	11.4	3,557	12.6	112.8
家庭用ビデオゲームソフト	20,214	73.0	18,285	65.0	90.5
ベンチャーキャピタル	180	0.6	469	1.7	260.6
出版	2,372	8.6	2,087	7.4	88.0
CD等	458	1.7	698	2.5	152.4
ロイヤリティ	124	0.4	473	1.7	381.5
オンライン課金・携帯	647	2.3	1,675	5.9	258.6
その他	556	2.0	893	3.2	160.6
合計	27,708	100.0	28,140	100.0	101.6

家庭用ビデオゲームソフト分野にて、前期比9.5%減、また出版分野において前期比12.0%減となりましたが、オンライン課金・携帯分野にて前期比158.6%増等、全体では前期比1.6%増となっております。

海外別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
国内	21,466	77.5	23,637	84.0	110.1
海外	6,242	22.5	4,502	16.0	72.1
北米	4,013	14.5	1,760	6.3	43.9
欧州	1,072	3.8	1,273	4.5	118.8
アジア・オセアニア	1,156	4.2	1,468	5.2	127.0
合計	27,708	100.0	28,140	100.0	101.6

北米市場にて一部タイトルが翌期に発売延期になるなど売上高は前期比56.1%と大幅に減少しましたが、国内市場では前期比10.1%増、欧州では前期比18.8%増、アジア・オセアニア市場では前期比27.0%増と着実に売上を伸ばしております。

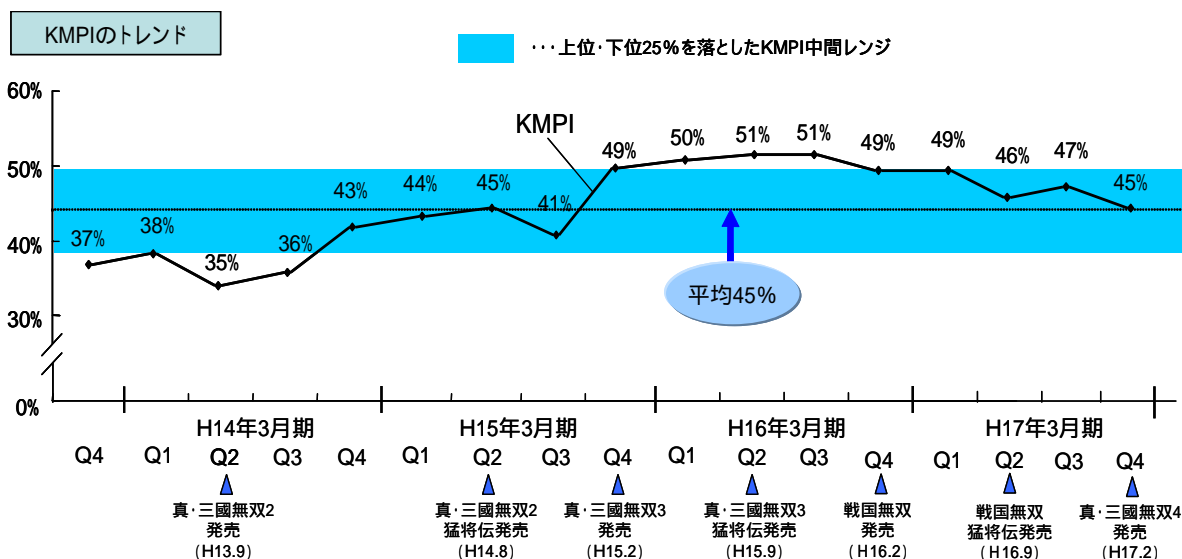
## K M P I

個別タイトルのパフォーマンスが業績に与える影響が大きく、浮き沈みの激しいゲーム業界において、当社は安定した高利益率を維持してまいりました。平成15年3月期より、目標としている「安定した高利益率」を表す数値目標として、独自の経営指標 K M P I (KOEI Management Performance Index) を設定し、経営判断の基準といたしております。

K M P I は過去12ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正資産利益率であります。

\* K M P I の計算方法

$$K M P I = \frac{\text{過去12ヶ月ベースの営業利益}}{(\text{総資産} - \text{有価証券} \cdot \text{投資有価証券}) \text{の期首} \cdot \text{期末平均}}$$



当期のK M P I は45%となり、K M P I 中間レンジ近辺の高い水準を維持しております。中長期的には、K M P I 平均値を上方にシフトするマネジメントを目指します。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年度に比べ32億24百万円 (5.6%) 増加し、609億62百万円となりました。

流動資産は、同21億86百万円 (11.1%) 増加し、218億66百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加および有価証券の増加によるものであります。また、現金及び預金は同19億35百万円 (34.6%) 減少しております。

固定資産は、同10億38百万円 (2.7%) 増加し、390億95百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券が13億6百万円 (4.7%) 増加したためであります。また、当期の設備投資総額は3億14百万円であり、減価償却費は5億6百万円であります。

### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年度に比べ10億55百万円 (11.5%) 減少し、81億16百万円となりました。

流動負債は同11億70百万円 (14.0%) 減少し、71億68百万円となりました。この主な要因は、買掛金および未払金の減少によるものであります。

固定負債は同115百万円 (13.8%) 増加し、9億47百万円となりました。この主な要因は、従業員増加により退職給付引当金が増加したことによるものであります。

#### 資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前年度に比べ42億13百万円（8.8%）増加し、523億15百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が同41億33百万円（13.7%）増加したためであります。これは、主として当期純利益により増加したものであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ、18億58百万円減少し32億26百万円となりました。

営業活動から得た資金は49億62百万円となり、前期に比べ20億98百万円減少しました。これは主に売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は35億48百万円となり、前期に比べ21億26百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は33億93百万円となり、前期に比べ9億28百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用機材等、事業用不動産の取得及び当社の社内管理システム構築費が主なもので、設備投資総額は3億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

##### ゲームソフト事業

開発用機材の取得代金及びオンラインゲーム用サーバー等の購入が主なもので、設備投資金額は2億56百万円となりました。

##### 流通事業

一般管理用機材の購入が主なもので設備投資総額は0百万円となりました。

##### メディア事業

開発用機材の取得代金が主なもので、設備投資金額は4百万円となりました。

##### ベンチャーキャピタル事業

設備投資の発生はありませんでした。

##### その他事業

開発用機材の取得代金が主なもので、設備投資金額は4百万円となりました。

##### 全社

当社の社内管理システム構築費が主なもので設備投資金額は48百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業及び本社施設	1,639	17	1,273 (5)	323	3,254	616
関連事業所 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業及び賃貸施設	1,140	2	1,498 (4)	141	2,783	97
社宅・独身寮 神奈川県横浜市他	(注)	厚生施設及び賃貸施設	674	8	643 (2)	2	1,328	-

(注) 同一事業所にゲームソフト事業、メディア事業、その他事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載していません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コーエーネット	本社 神奈川県横浜市	流通事業	営業施設	-	-	- (-)	1	1	28
(株)コーエーネット	東京都 板橋区他	流通事業	保管及び営業施設	0	0	- (-)	1	2	35
(株)エルゴソフト	本社 神奈川県横浜市	その他事業	開発及び営業施設	-	0	- (-)	3	3	21
(株)エルゴソフト	保養所 神奈川県箱根町	その他事業	厚生施設	5	-	2 (1)	-	8	-

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI CORPORATION	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	ゲームソフト事業	営業施設	-	0	-	-	0	7
KOEI LIMITED	イギリス ハートフォードシャー	ゲームソフト事業	営業施設	-	1	-	0	1	5
KOEI KOREA CORPORATION	韓国 ソウル市	ゲームソフト事業	営業施設	0	0	-	9	9	14
台湾光栄綜合資訊股份有限公司	台湾台北市	ゲームソフト事業	営業施設	-	0	-	9	10	7

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,687,700
計	69,687,700

(注) 1 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨、定款に定めております。

2 平成17年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より130,312,300株増加し、200,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,808,085	52,808,085	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	52,808,085	52,808,085	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,891(注1)	1,883(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	245,830	244,790
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,896(注2)	2,896(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ~平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 2,896 資本組入額 1,448(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、本件新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行って行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者とで締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消却事由および条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使する前に、上記「新株予約権の行使の条件」の または に定める規定により権利行使する条件に該当しなくなった場合に、その新株予約権は無償で消却することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成16年4月12日開催の取締役会決議による平成16年7月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,266(注1)	2,258(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	226,600	225,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,463(注2)	2,463(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 2,463 資本組入額 1,232	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消却事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」の または に定める規定により権利を行行使する条件に該当しなくなった場合に、その新株予約権を無償で消却することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年 4月1日～ 平成13年 3月31日	注3 6,536,440 注2 53,470	注3 28,324,574 注2 28,378,044	- 注2 27	注3 8,950 注2 8,977	- 注2 29	注3 12,354 注2 12,383
平成13年 4月1日～ 平成14年 3月31日	注4 5,698,031 注1 439,000 注2 144,117	注4 34,076,075 注1 33,637,075 注2 33,781,192	- - 注2 90	注4 8,977 注1 8,977 注2 9,068	- - 注2 98	注4 12,383 注1 12,383 注2 12,482
平成14年 4月1日～ 平成15年 3月31日	注5 6,756,238 注2 84,174	注5 40,537,430 注2 40,621,604	- 注2 22	注5 9,068 注2 9,090	- 注2 23	注5 12,482 注2 12,505
平成15年 4月1日～ 平成16年 3月31日	-	40,621,604	-	9,090	-	12,505
平成16年 4月1日～ 平成17年 3月31日	注6 12,186,481	52,808,085	-	9,090	-	12,505

- (注) 1 利益による自己株式消却  
 2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使  
 3 株式分割(1:1.3 平成12年5月19日)  
 4 株式分割(1:1.2 平成13年8月24日)  
 5 株式分割(1:1.2 平成14年5月21日)  
 6 株式分割(1:1.3 平成16年7月20日)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	28	109	83	3	8,748	9,023	-
所有株式数(単元)	-	73,451	2,932	283,221	20,841	47	143,857	524,349	373,185
所有株式数の割合(%)	-	14.01	0.56	54.01	3.97	0.01	27.44	100.00	-

- (注) 1 自己株式654,240株は「個人その他」に6,542単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び86株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	20,420	38.67
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,477	8.48
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,333	8.21
株式会社光優イーグルバイン	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目4番24号	3,250	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,971	3.73
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	1,690	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	1,690	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,540	2.92
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,032	1.95
株式会社シブサワコウプロダクション	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	581	1.10
計	-	40,986	77.61

(注) 上記のほか、自己株式が654千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 654,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,780,700	517,799	同上
単元未満株式	普通株式 373,185	-	同上
発行済株式総数	52,808,085	-	-
総株主の議決権	-	517,799	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりませ

ん。



【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエー	神奈川県横浜市 港北区箕輪町一丁目 18番12号	654,200	-	654,200	1.24
計	-	654,200	-	654,200	1.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日及び平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 408名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 519名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額 (百万円)
自己株式取得に係る決議(注)	-	-	-

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置づけております。今後も中長期的に高収益が見込まれることから、今期より年間配当性向30%、あるいは1株当たり年間配当50円の配当方針を維持する予定です。今後につきましても長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

当期末の配当につきましては、連結ベース6期連続増収増益及び過去最高の売上・当期純利益を達成したことから、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするために普通配当25円に特別配当15円を加えた40円（年間配当65円）を実施いたしました。これにより、配当性向は50.1%の高水準となります。

なお、内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド向けコンテンツ、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発等に充当し事業拡大を図る所存です。

また、当社は、株式分割についても株主に対する利益還元として経営の最重要政策のひとつと位置づけており、当期におきましては、平成16年5月末の株主を対象に1株につき1.3株の割合での株式分割の決議をしております。今後も将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて利益還元施策を実施してまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,780	4,910 4,200 3,740	3,950	4,000	4,080 2,735
最低(円)	2,905	3,960 2,810 3,310	1,851	1,930	3,130 2,275

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,550	2,600	2,625	2,660	2,635	2,625
最低(円)	2,405	2,405	2,425	2,525	2,510	2,455

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	-	襟川 陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 (有)光優(現(株)光優)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役最高顧問(現任)	4,477
取締役会長	-	襟川 恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成12年6月 (株)コーエーネット取締役副会長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股份有限公司董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (株)コーエーネット取締役会長(現任) KOEI CORPORATION(米国カリフォルニア州) Board Director Chairperson and CEO(現任) 平成13年8月 (株)光優代表取締役専務(現任) 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役会長(現任) (株)コーエーキャピタル代表取締役会長(現任) 平成14年8月 KOEI LIMITED(英国) Board Director Chairperson and CEO(現任) 平成14年12月 KOEI KOREA CORPORATION代表理事会長(現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	4,333

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	小松 清志	昭和30年9月21日生	昭和55年4月 (株)丸山製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成8年4月 当社E & E事業部ソフトウェア3部長 平成8年6月 当社取締役E & E事業部ソフトウェア3部長 平成10年4月 当社常務取締役E & E事業部長 平成11年1月 当社常務取締役ソフトウェア事業部長 平成11年6月 (株)コーエーネット監査役 平成12年4月 当社専務取締役ソフトウェア事業部長 平成13年6月 当社代表取締役社長ソフトウェア事業部長 KOEI CORPORATION (米国カリフォルニア州) Board Director President and COO (現任) 平成14年1月 当社代表取締役社長管理本部長 (現任) 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役社長 (現任) (株)コーエーキャピタル代表取締役社長 (現任) 平成14年8月 KOEI LIMITED (英国) Board Director President and COO (現任) 平成14年12月 KOEI KOREA CORPORATION代表理事 (現任)	22
代表取締役 副社長	グローバル事業部長兼 SP本部長	伊従 勝	昭和21年10月15日生	昭和50年4月 (株)エイテック設立 平成元年3月 当社入社 デザイン室長 平成元年9月 当社デザイン部長 平成4年6月 当社取締役デザイン部長 平成7年4月 当社取締役SP本部長 平成8年4月 当社常務取締役SP本部長 平成13年6月 当社専務取締役SP本部長 平成15年6月 (株)コーエーネット取締役 (現任) 平成16年4月 当社取締役副社長グローバル事業部長兼SP本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業部長兼SP本部長 (現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
非常勤取締役	-	伊藤 通宏	昭和16年7月10日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成6年5月 当社入社顧問 平成6年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成7年4月 当社常務取締役メディア事業部長 平成9年12月 (株)コーエーネット代表取締役社長(現任) 平成10年4月 当社取締役(現任)	18
常勤監査役	-	森島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング(株)入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	-
非常勤監査役	-	長堀 守弘	昭和8年8月22日生	昭和36年6月 長堀真珠店創業 昭和37年6月 長堀真珠(株)設立(現(株)ナガホリ) 同社代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成4年10月 (株)ジュリエ代表取締役会長 平成10年7月 (株)グランパリ代表取締役会長 平成15年4月 (株)ジュリエと(株)グランパリの合併に伴い、新会社(株)ジュリエ代表取締役会長(現任)	2
非常勤監査役	-	森谷 享右	昭和27年5月13日生	昭和51年4月 東京証券取引所入所 平成元年6月 ニューヨーク事務所所長 平成4年6月 上場部上場審査室主任上場審査役 平成10年9月 (株)ティーオーピー設立(現(株)テイクオフプランナー) 同社代表取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) (株)コーエーネット監査役(現任) 平成15年2月 クラブニッポン(株)代表取締役社長(現任)	-
非常勤監査役	-	松井 美義	昭和15年6月17日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成元年6月 横浜キャピタル(株)代表取締役営業本部長 平成6年6月 代表取締役常務 平成12年6月 非常勤顧問 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	0
計					8,871

- (注) 1 監査役の長堀守弘氏、森谷享右氏及び松井美義氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役会長襟川恵子は、取締役最高顧問襟川陽一の配偶者であります。
- 3 平成17年6月23日開催の取締役会において伊従 勝は、代表取締役に選任されました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社では、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制、及びコンプライアンス経営の徹底が最重要施策であると考え、以下の取り組みを行っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

#### ・取締役会

取締役会は、取締役5名（平成17年3月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。取締役会は原則月1回開催され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

#### ・経営会議

取締役会の下に、取締役5名、執行役員12名及び監査役4名（平成17年3月31日現在）で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

#### ・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

#### ・監査役会

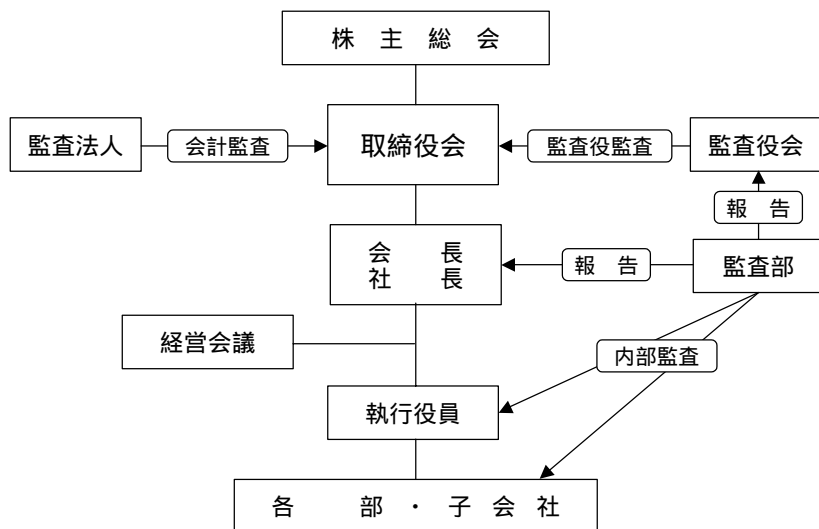
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（3名共に社外監査役）の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。

#### ・会計監査人・弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じ法律問題について適宜アドバイスを受けております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のようであります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況



### 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は監査役会及び社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部により、各部及び子会社業務の適正性に関する厳正な内部監査が実施されております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当期の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	沖 恒弘	あずさ監査法人	(注)
業務執行社員	湯口 豊		

(注) 継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補1名、その他1名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。

また、社外監査役長堀守弘氏は、当社の取引先である㈱ナガホリの代表取締役社長であります。なお、社外監査役長堀守弘氏は当社の株式を2千株、松井美義氏は0千株保有しております。

#### (2) 施策の実施状況

当事業年度につき、取締役会を20回開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに業務に関する重要事項について決議いたしました。また、経営会議を49回開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

また、監査役会を10回開催し、監査方針及び監査計画等を協議決定いたしました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査いたしました。

企業情報の開示については、集中日を避けての株主総会の開催及び株主様向け決算説明会の実施、四半期ごとの決算発表、投資家アナリスト向けの決算説明会の開催、海外投資家の訪問など、積極的なIR活動により経営の透明性の確保・維持に努めております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議(週に一度開催)にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処することにより行っております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

#### (4) 役員報酬の内容

##### 役員報酬

社内取締役に対する報酬	105百万円
監査役に対する報酬	12百万円

#### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
---------------------------	-------

(注) 上記以外の監査報酬は発生していません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（資産の部）					
流動資産					
1		現金及び預金	5,595		3,660
2		受取手形及び売掛金	5,449		6,827
3		有価証券	3,925		7,456
4		たな卸資産	647		740
5		前渡金	152		350
6		繰延税金資産	1,470		1,368
7		その他	2,524		1,522
8		貸倒引当金	85		60
		流動資産合計	19,680	34.1	21,866
固定資産					
1 有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	6,718		6,721
		減価償却累計額	2,959	3,759	3,182
		(2) 機械装置及び運搬具	177		165
		減価償却累計額	137	40	134
		(3) 土地		3,447	
		(4) 建設仮勘定		81	
		(5) その他	1,436		1,622
		減価償却累計額	989	447	1,134
		有形固定資産合計		7,776	
		2 無形固定資産		250	
	2				35.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	27,746		29,053	
(2) 更生債権		56		31	
(3) 繰延税金資産		579		589	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2	1,298		1,298	
(5) その他	1	407		317	
(6) 貸倒引当金		56		31	
投資その他の資産合計		30,031		31,258	
固定資産合計		38,057	65.9	39,095	64.1
資産合計		57,737	100.0	60,962	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,051		776	
2 未払金		1,762		982	
3 未払法人税等		4,009		3,786	
4 未払消費税等		336		371	
5 賞与引当金		544		530	
6 返品調整引当金		250		250	
7 その他		383		469	
流動負債合計		8,338	14.5	7,168	11.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
固定負債					
1 長期借入金		10		10	
2 繰延税金負債		98		83	
3 役員退職慰労引当金		331		363	
4 退職給付引当金		242		337	
5 預り保証金		121		124	
6 その他		29		29	
固定負債合計		832	1.4	947	1.5
負債合計		9,171	15.9	8,116	13.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		464	0.8	530	0.9
(資本の部)					
資本金	3	9,090	15.7	9,090	14.9
資本剰余金		12,506	21.7	12,506	20.5
利益剰余金		30,192	52.3	34,325	56.3
土地再評価差額金	2	1,896	3.3	1,896	3.1
その他有価証券評価差額 金		386	0.7	364	0.6
為替換算調整勘定		220	0.4	129	0.2
自己株式	4	1,184	2.0	1,217	2.0
資本合計		48,101	83.3	52,315	85.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		57,737	100.0	60,962	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		金額（百万円）		
			百分比 （%）		百分比 （%）	
売上高			27,708	100.0	28,140	100.0
売上原価			12,314	44.4	13,374	47.5
売上総利益			15,393	55.6	14,765	52.5
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		1,122			1,015	
2 貸倒引当金繰入額		40			-	
3 役員報酬及び給料手当		1,047			1,159	
4 賞与引当金繰入額		83			91	
5 役員退職慰労引当金繰入額		24			27	
6 減価償却費		205			145	
7 研究開発費	1	645			580	
8 その他		1,750	4,920	17.8	2,261	5,282
営業利益			10,472	37.8	9,482	33.7
営業外収益						
1 受取利息		1,142			1,486	
2 投資有価証券売却益		1,271			1,036	
3 為替差益		-			97	
4 賃貸料収入		129			-	
5 その他		275	2,819	10.2	183	2,803
営業外費用						
1 為替差損		182			-	
2 デリバティブ損失		328			-	
3 賃貸料原価		63			-	
4 新株発行費		-			10	
5 その他		55	630	2.3	4	15
経常利益			12,661	45.7	12,270	43.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失							
1 投資有価証券評価損		157			89		
2 ゴルフ会員権評価損		-	157	0.6	17	106	0.4
税金等調整前当期純利益			12,504	45.1		12,163	43.2
法人税、住民税及び事業税		5,360			4,519		
法人税等調整額		62	5,297	19.1	37	4,556	16.2
少数株主利益			96	0.3		116	0.4
当期純利益			7,109	25.7		7,490	26.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			12,506		12,506
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-		-	
2 自己株式処分差益		-	-	-	-
資本剰余金期末残高			12,506		12,506
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			25,535		30,192
利益剰余金増加高					
当期純利益		7,109	7,109	7,490	7,490
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,408		3,310	
2 役員賞与		44		46	
3 その他		0	2,453	0	3,357
利益剰余金期末残高			30,192		34,325

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	12,504	12,163
2		減価償却費	520	506
3		退職給付引当金増減額（ は減少額）	58	94
4		役員退職慰労引当金増減額 （は減少額）	24	32
5		ゴルフ会員権評価損	-	17
6		貸倒引当金の増減額（は 減少額）	63	50
7		受取利息及び受取配当金	1,337	1,596
8		投資有価証券評価損	157	89
9		投資有価証券売却損益（ は益）	1,271	1,036
10		デリバティブ損益（は 益）	328	-
11		為替差損益（は益）	146	71
12		売上債権の増減額（は増 加額）	246	1,364
13		たな卸資産の増減額（は 増加額）	30	87
14		仕入債務の増減額（は減 少額）	299	287
15		未払消費税等の増減額（ は減少額）	12	35
16		預り保証金の増減額（は 減少額）	3	2
17		役員賞与の支払額	44	46
18		その他	665	2
		小計	11,067	8,400
19		利息及び配当金の受取額	1,250	1,443
20		法人税等の支払額	5,256	4,880
		営業活動によるキャッ シュ・フロー	7,061	4,962



		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出		24,152	21,683
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		19,373	18,345
3 有形固定資産の取得による支出		407	217
4 無形固定資産の取得による支出		66	127
5 定期預金の預け入れによる支出		524	509
6 定期預金の払い戻しによる収入		131	641
7 その他		28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,674	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		21	33
2 配当金の支払額		2,408	3,310
3 少数株主への配当金の支払額		35	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,464	3,393
現金及び現金同等物に係る換算差額		192	120
現金及び現金同等物の増減額（　は減少額）		1,270	1,858
現金及び現金同等物の期首残高		6,356	5,085
現金及び現金同等物の期末残高		5,085	3,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、KOEI CANADA INC.、UAB KOEI BALTIJAであります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、KOEI CANADA INC.、UAB KOEI BALTIJA、KOEI FRANCE SAS、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他8社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他10社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は、12月31日であり、当連結会計年度より連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の仮決算方式への変更</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 .....時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 .....主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 .....主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 .....同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 .....同左</p> <p>在外連結子会社 .....同左</p> <p>仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社3社 .....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>在外連結子会社 .....主として経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社3社 .....同左</p> <p>在外連結子会社 .....同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア ...見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法	(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア ...同左 自社利用ソフトウェア ...同左  その他の無形固定資産 ...同左 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額の全額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	(5) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 返品調整引当金 同左  同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上していましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は303百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記していましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は129百万円、売上原価は59百万円、営業利益は69百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>株式(投資有価証券) 168百万円 出資金(投資その他の資産(その他)) 193百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>株式(投資有価証券) 580百万円 出資金(投資その他の資産(その他)) 193百万円</p>
<p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用してありま す。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 614百万円</p>	<p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用してありま す。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 683百万円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式40,621,604株 であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 492,976株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式52,808,085株 であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 654,240株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 一般管理費に含まれる研究開発費 645百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 580百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 5,595百万円 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 509百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,085百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 3,660百万円 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 433百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,226百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(工具・器具・備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	23百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(工具・器具・備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
取得価額相当額	25百万円																																
減価償却累計額相当額	23百万円																																
期末残高相当額	2百万円																																
1年以内	1百万円																																
1年超	1百万円																																
合計	2百万円																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2百万円																																
取得価額相当額	12百万円																																
減価償却累計額相当額	10百万円																																
期末残高相当額	2百万円																																
1年以内	1百万円																																
1年超	0百万円																																
合計	2百万円																																
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
連結貸借対照表価額(百万円)	3,894
損益に含まれた評価差額(百万円)	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	484	671	186
	債券			
	国債・地方債等	7,398	7,687	288
	社債	1,875	1,939	64
	その他	-	-	-
	その他	157	193	36
	小計	9,916	10,492	575
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	524	494	30
	債券			
	国債・地方債等	12,048	11,222	825
	社債	5,047	4,706	340
	その他	-	-	-
	その他	499	447	51
	小計	18,119	16,870	1,248
合計		28,035	27,362	672

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8,312	1,279	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	146
その他	100
計	246

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	530	1,693	5,129	12,329
社債	-	2,421	1,636	2,779
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	530	4,114	6,765	15,109

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
連結貸借対照表価額（百万円）	6,724
損益に含まれた評価差額（百万円）	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	567	670	103
	債券			
	国債・地方債等	8,928	9,320	392
	社債	3,176	3,284	107
	その他	-	-	-
	その他	634	661	27
	小計	13,306	13,936	630
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	117	98	19
	債券			
	国債・地方債等	9,622	8,957	665
	社債	6,278	5,792	486
	その他	-	-	-
	その他	200	141	58
	小計	16,219	14,990	1,229
合計		29,526	28,926	599

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて49百万円減損処理を行っておりません。

2 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,288	1,036	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	69
その他	208
計	278

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	500	1,993	4,141	12,542
社債	390	1,960	1,377	5,688
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	890	3,954	5,518	18,230

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	1,472	1,644
(2) 年金資産(百万円)	686	812
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	786	831
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	543	494
(5) 退職給付引当金(百万円)	242	337

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 勤務費用(百万円)	135	176
(2) 利息費用(百万円)	24	27
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	13	17
(4) 数理計算上の差異(百万円)	25	41
(5) 退職給付費用(百万円)	172	229

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 平成16年 3月31日	当連結会計年度 平成17年 3月31日																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090</td> </tr> <tr> <td>( 繰延税金負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,950</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>		百万円	棚卸資産未実現	283	棚卸資産評価損否認	142	投資有価証券評価損否認	245	未払事業税否認	345	賞与引当金否認	221	役員退職慰労引当金否認	117	その他有価証券評価差額金	272	その他	661	繰延税金資産小計	2,289	評価性引当額	199	繰延税金資産合計	2,090	( 繰延税金負債 )		プログラム準備金	130	その他	8	繰延税金負債合計	139	繰延税金資産の純額	1,950	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td> </tr> <tr> <td>( 繰延税金負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,874</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>		百万円	棚卸資産未実現	214	棚卸資産評価損否認	174	投資有価証券評価損否認	163	未払事業税否認	328	賞与引当金否認	215	役員退職慰労引当金否認	124	その他有価証券評価差額金	231	退職給付引当金否認	154	その他	534	繰延税金資産小計	2,140	評価性引当額	135	繰延税金資産合計	2,004	( 繰延税金負債 )		プログラム準備金	107	その他	21	繰延税金負債合計	129	繰延税金資産の純額	1,874	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		受取配当金	0.3%	税額控除	2.5%	評価性引当金の増減	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.5%
	百万円																																																																																				
棚卸資産未実現	283																																																																																				
棚卸資産評価損否認	142																																																																																				
投資有価証券評価損否認	245																																																																																				
未払事業税否認	345																																																																																				
賞与引当金否認	221																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	117																																																																																				
その他有価証券評価差額金	272																																																																																				
その他	661																																																																																				
繰延税金資産小計	2,289																																																																																				
評価性引当額	199																																																																																				
繰延税金資産合計	2,090																																																																																				
( 繰延税金負債 )																																																																																					
プログラム準備金	130																																																																																				
その他	8																																																																																				
繰延税金負債合計	139																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,950																																																																																				
	百万円																																																																																				
棚卸資産未実現	214																																																																																				
棚卸資産評価損否認	174																																																																																				
投資有価証券評価損否認	163																																																																																				
未払事業税否認	328																																																																																				
賞与引当金否認	215																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	124																																																																																				
その他有価証券評価差額金	231																																																																																				
退職給付引当金否認	154																																																																																				
その他	534																																																																																				
繰延税金資産小計	2,140																																																																																				
評価性引当額	135																																																																																				
繰延税金資産合計	2,004																																																																																				
( 繰延税金負債 )																																																																																					
プログラム準備金	107																																																																																				
その他	21																																																																																				
繰延税金負債合計	129																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,874																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
受取配当金	0.3%																																																																																				
税額控除	2.5%																																																																																				
評価性引当金の増減	0.5%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.5%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	(-)	27,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	(14,497)	-
計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
営業費用	11,933	16,957	2,661	58	211	31,823	(14,587)	17,235
営業利益又は営業損失( )	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,063	5,649	2,782	1,213	123	20,831	36,906	57,737
減価償却費	356	3	25	-	1	387	133	520
資本的支出	238	0	5	-	1	247	213	460

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等39,260百万円であります。



(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失( )	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,290	5,953	2,498	1,920	264	21,928	31,125	53,054
減価償却費	358	15	33	-	0	408	136	544
資本的支出	187	4	3	-	3	198	77	275

科目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	( - )	28,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益又は営業損失( )	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,942	5,991	2,498	944	2,157	23,535	37,427	60,962
減価償却費	365	2	8	-	52	428	78	506
資本的支出	256	0	4	-	4	266	48	314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売
- (4) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5) その他事業.....ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等39,615百万円であります。

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

(事業区分の方法の変更)

従来、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向けソフトウェアの開発はメディア事業部が行っていましたが、ソフトウェア開発部門の集約による効率的な開発体制の構築を目的として、当該事業をメディア事業部からソフトウェア事業部へ移管する組織変更を行ったことから、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当該事業のセグメントを「メディア事業」から「ゲームソフト事業」へ変更することといたしました。

なお、前連結会計期間において変更後の会計方針及び事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

科 目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,483	18,012	2,777	180	385	27,838	( - )	27,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,038	48	345	-	90	14,523	( 14,523 )	-
計	20,521	18,060	3,122	180	475	42,361	( 14,523 )	27,838
営業費用	12,459	16,948	2,047	58	325	31,839	( 14,523 )	17,316
営業利益	8,061	1,112	1,074	121	150	10,521	0	10,521
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,385	5,649	2,418	1,213	2,068	22,735	35,002	57,737
減価償却費	366	3	14	-	56	440	80	520
資本的支出	239	0	2	-	99	342	118	460

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,409	3,763	554	980	27,708	( - )	27,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,746	3,763	554	980	30,045	(2,336)	27,708
営業費用	15,208	3,128	537	697	19,572	(2,337)	17,235
営業利益又は営業損失( )	9,537	634	16	283	10,472	0	10,472
資産	16,166	2,221	211	719	19,319	38,418	57,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	( - )	26,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失( )	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516
資産	17,129	1,486	212	590	19,418	33,635	53,054

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	( - )	28,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失 ( )	8,987	259	24	248	9,470	11	9,482
資産	19,034	1,822	211	739	21,807	39,154	60,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計期間において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,539	3,763	554	980	27,838	( - )	27,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,876	3,763	554	980	30,174	(2,336)	27,838
営業費用	15,289	3,128	537	697	19,653	(2,337)	17,316
営業利益	9,587	634	16	283	10,521	0	10,521
資産	18,070	2,221	211	719	21,222	36,515	57,737

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	4,013	1,072	1,156	6,242
連結売上高（百万円）	-	-	-	27,708
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	3.8	4.2	22.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,760	1,273	1,468	4,502
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,140
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	4.5	5.2	16.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	-	-	当社監査役 (株)ナガホリ代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	製品製造に関する取引	5	買掛金 未払金	0 1

（注）1 長堀守弘が第三者（株）ナガホリの代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	1,197円54銭	1株当たり純資産額	1,002円58銭
1株当たり当期純利益金額	176円00銭	1株当たり当期純利益金額	143円07銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	921円18銭
		1株当たり当期純利益金額	135円39銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,109	7,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(46)	(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,063	7,462
期中平均株式数(千株)	40,132	52,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	3
(うち新株予約権(千株))	(-)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日						
<p>1 平成16年 4月12日開催の取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。 平成16年 7月20日付をもって普通株式 1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年 5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 848円11銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 921円18銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 117円15銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 135円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2 平成16年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 その内容は、「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭	1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 848円11銭	1株当たり純資産額 921円18銭						
1株当たり当期純利益金額 117円15銭	1株当たり当期純利益金額 135円39銭						



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	10	1.11	平成21年
計	10	10	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	10

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 平成16年3月31日		第28期 平成17年3月31日		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（資産の部）						
流動資産						
1		現金及び預金	2,474		1,869	
2	2	売掛金	5,296		5,165	
3		有価証券	3,858		7,114	
4		製品	252		299	
5		原材料	102		103	
6		仕掛品	5		95	
7		貯蔵品	8		5	
8		前渡金	150		349	
9		前払費用	77		144	
10		未収入金	2,062		817	
11		関係会社短期貸付金	25		-	
12		繰延税金資産	710		793	
13		その他流動資産	405		472	
14		貸倒引当金	17		10	
		流動資産合計	15,412	28.8	17,220	30.6

区分	注記 番号	第27期 平成16年3月31日		第28期 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,228		5,228		
減価償却累計額		1,971	3,257	2,127	3,100	
(2) 建物付属設備		1,203		1,206		
減価償却累計額		811	391	867	339	
(3) 構築物		263		263		
減価償却累計額		159	104	169	93	
(4) 機械及び装置		126		126		
減価償却累計額		96	29	100	25	
(5) 車両運搬具		23		15		
減価償却累計額		19	3	12	2	
(6) 工具・器具・備品		1,340		1,521		
減価償却累計額		920	419	1,054	467	
(7) 土地	3		3,444		3,444	
(8) 建設仮勘定			81		82	
有形固定資産合計			7,733	14.4	7,556	13.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			230		229	
(2) 商標権			2		2	
(3) 電話加入権			6		6	
無形固定資産合計			240	0.4	238	0.4

区分	注記 番号	第27期 平成16年3月31日		第28期 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		25,279		26,181	
(2) 関係会社株式		2,671		2,782	
(3) 関係会社出資金		193		193	
(4) 繰延税金資産		646		664	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		1,298		1,298	
(6) その他		118		99	
投資その他の資産合計		30,207	56.4	31,219	55.5
固定資産合計		38,181	71.2	39,014	69.4
資産合計		53,593	100.0	56,235	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	519		496	
2 1年以内返済予定関係会社長期借入金		-		300	
3 未払金		1,630		696	
4 未払法人税等		3,318		3,265	
5 未払消費税等		300		329	
6 未払費用		210		208	
7 前受金		12		29	
8 預り金		25		54	
9 賞与引当金		512		503	
10 返品調整引当金		251		231	
11 その他流動負債		64		121	
流動負債合計		6,845	12.8	6,236	11.1

区分	注記 番号	第27期 平成16年3月31日		第28期 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 関係会社長期借入金			460		160
2 役員退職慰労引当金			303		333
3 退職給付引当金			188		276
4 その他固定負債			29		29
固定負債合計			981	1.8	799
負債合計			7,827	14.6	7,035
(資本の部)					
資本金	1		9,090	17.0	9,090
資本剰余金					
1 資本準備金		12,505			12,505
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0			0
資本剰余金合計			12,506	23.3	12,506
利益剰余金					
1 利益準備金		749			749
2 任意積立金					
1) プログラム準備金		17			10
2) 特別償却準備金		14			11
3) 別途積立金		331			331
3 当期末処分利益		26,420			29,867
利益剰余金合計			27,533	51.4	30,967
土地再評価差額金	3		1,896	3.6	1,896
その他有価証券評価差額金			284	0.5	252
自己株式	4		1,184	2.2	1,217
資本合計			45,766	85.4	49,199
負債・資本合計			53,593	100.0	56,235

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高	3						
1 製品売上高		17,537			16,969		
2 商品売上高		4			7		
3 ロイヤリティ等		3,106	20,649	100.0	4,716	21,693	100.0
売上原価							
1 期首製・商品たな卸高		271			253		
2 当期製品製造原価		6,743			8,421		
3 当期製品仕入高		3,200			2,771		
4 当期商品仕入高		2			3		
合計		10,216			11,449		
5 他勘定振替高	1	705			601		
6 期末製・商品たな卸高		253	9,258	44.8	299	10,548	48.6
売上総利益			11,391	55.2		11,145	51.4
返品調整引当金戻入額			-	-		7	0.0
返品調整引当金繰入額			53	0.3		-	-
差引売上総利益			11,337	54.9		11,152	51.4
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		185			217		
2 広告宣伝費		780			735		
3 支払ロイヤリティ		126			225		
4 役員報酬		116			118		
5 従業員給料手当		448			478		
6 従業員賞与		56			112		
7 賞与引当金繰入額		56			71		
8 退職給付引当金繰入額		28			37		
9 福利厚生費		74			91		
10 人材募集費		29			22		
11 減価償却費		182			127		
12 研究開発費	4	622			558		
13 租税公課		41			40		
14 他勘定振替	2	53			24		

区分	注記 番号	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	
15 その他	3	588	3,284	15.9	763	3,624	16.7	
営業利益			8,052	39.0		7,527	34.7	
営業外収益								
1 有価証券利息			1,041			1,367		
2 受取配当金			410			571		
3 投資有価証券売却益			1,191			1,033		
4 為替差益			-			85		
5 賃貸料収入			155			-		
6 その他			163	2,962	14.3	45	3,103	14.3
営業外費用								
1 支払利息			-			11		
2 デリバティブ損失			299			-		
3 為替差損			159			-		
4 賃貸料原価			88			-		
5 新株発行費			-			7		
6 その他			15	563	2.7	3	22	0.1
経常利益				10,451	50.6		10,609	48.9
特別利益			-	-	-	-	-	-
特別損失								
1 ゴルフ会員権評価損			-	-	-	17	17	0.1
税引前当期純利益				10,451	50.6		10,591	48.8
法人税、住民税及び事業 税			4,303			3,930		
法人税等調整額			52	4,251	20.6	121	3,808	17.5
当期純利益			6,200	30.0		6,783	31.3	
前期繰越利益			21,223			24,388		
中間配当額			1,003			1,303		
当期末処分利益			26,420			29,867		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		851	12.6	1,327	15.6
2 外注加工費		1,884	28.0	2,506	29.4
3 労務費		3,427	50.8	3,726	43.8
4 経費		579	8.6	951	11.2
当期総製造費用		6,742	100.0	8,511	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		5	
計		6,748		8,516	
期末仕掛品たな卸高		5		95	
当期製品製造原価		6,743		8,421	

(脚注)

第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト</p> <p>基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。</p> <p>パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>書籍</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 314百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 360百万円</p>



【利益処分計算書】

		第27期 株主総会承認年月日 平成16年 6 月23日		第28期 株主総会承認年月日 平成17年 6 月23日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			26,420		29,867
任意積立金取崩額					
1 プログラム準備金取崩額		7		8	
2 特別償却準備金取崩額		3	11	4	12
合計			26,432		29,880
利益処分量					
1 配当金		2,006		2,086	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		37 (0)	2,044	20 (0)	2,106
次期繰越利益			24,388		27,773

重要な会計方針

項目	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左 (3) 少額減価償却資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は294百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は151百万円、売上原価は79百万円、営業利益は71百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 「未収入金」は、金額的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に142百万円含まれております。</p> <p>2. 投資その他の資産の「出資金」「長期前払費用」「敷金保証金」「保険積立金」は金額的に僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払利息」の金額は8百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 平成16年3月31日	第28期 平成17年3月31日																
<p>1 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式40,621,604株であります。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式492,976株であります。</p>	売掛金	3,143百万円	未払金	253百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円	<p>1 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式52,808,085株であります。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式654,240株であります。</p>	売掛金	2,675百万円	未払金	183百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	683百万円
売掛金	3,143百万円																
未払金	253百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	614百万円																
売掛金	2,675百万円																
未払金	183百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	683百万円																

## ( 損益計算書関係 )

第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	第28期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>705百万円</u></td> </tr> </table>	研究開発費	621百万円	販売費及び一般管理費その他	9百万円	その他	74百万円	<u>計</u>	<u>705百万円</u>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>601百万円</u></td> </tr> </table>	研究開発費	543百万円	販売費及び一般管理費その他	63百万円	その他	6百万円	<u>計</u>	<u>601百万円</u>		
研究開発費	621百万円																		
販売費及び一般管理費その他	9百万円																		
その他	74百万円																		
<u>計</u>	<u>705百万円</u>																		
研究開発費	543百万円																		
販売費及び一般管理費その他	63百万円																		
その他	6百万円																		
<u>計</u>	<u>601百万円</u>																		
<p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53百万円</u></td> </tr> </table>	製造経費	52百万円	研究開発費	1百万円	賃貸料原価	88百万円	その他	16百万円	<u>計</u>	<u>53百万円</u>	<p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24百万円</u></td> </tr> </table>	製造経費	55百万円	研究開発費	14百万円	その他	17百万円	<u>計</u>	<u>24百万円</u>
製造経費	52百万円																		
研究開発費	1百万円																		
賃貸料原価	88百万円																		
その他	16百万円																		
<u>計</u>	<u>53百万円</u>																		
製造経費	55百万円																		
研究開発費	14百万円																		
その他	17百万円																		
<u>計</u>	<u>24百万円</u>																		
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table>	売上高	16,604百万円	受取配当金	252百万円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,681百万円	受取配当金	524百万円										
売上高	16,604百万円																		
受取配当金	252百万円																		
売上高	15,681百万円																		
受取配当金	524百万円																		
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">622百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">558百万円</p>																		

## (リース取引関係)

第27期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 25百万円	取得価額相当額 11百万円
減価償却累計額相当額 23百万円	減価償却累計額相当額 10百万円
期末残高相当額 2百万円	期末残高相当額 1百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 0百万円
合計 2百万円	合計 1百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 1百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

第27期(平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	12,393	11,717
計	675	12,393	11,717

第28期(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	675	14,408	13,733
計	675	14,408	13,733



## ( 税効果会計関係 )

第27期 平成16年 3月31日	第28期 平成17年 3月31日																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">208 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372 百万円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,357 百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	105 百万円	投資有価証券評価損否認	36 百万円	関係会社株式評価損否認	200 百万円	未払事業税否認	310 百万円	賞与引当金否認	208 百万円	役員退職慰労引当金否認	106 百万円	その他有価証券評価差額金	194 百万円	その他	211 百万円	繰延税金資産合計	1,372 百万円	プログラム準備金	6 百万円	特別償却準備金	7 百万円	繰延税金負債合計	14 百万円	繰延税金資産の純額	1,357 百万円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">204 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464 百万円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,458 百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	44 百万円	関係会社株式評価損否認	208 百万円	未払事業税否認	290 百万円	賞与引当金否認	204 百万円	役員退職慰労引当金否認	112 百万円	その他有価証券評価差額金	173 百万円	退職給付引当金否認	134 百万円	その他	294 百万円	繰延税金資産合計	1,464 百万円	プログラム準備金	1 百万円	特別償却準備金	4 百万円	繰延税金負債合計	6 百万円	繰延税金資産の純額	1,458 百万円
棚卸資産評価損否認	105 百万円																																																				
投資有価証券評価損否認	36 百万円																																																				
関係会社株式評価損否認	200 百万円																																																				
未払事業税否認	310 百万円																																																				
賞与引当金否認	208 百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	106 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	194 百万円																																																				
その他	211 百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,372 百万円																																																				
プログラム準備金	6 百万円																																																				
特別償却準備金	7 百万円																																																				
繰延税金負債合計	14 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,357 百万円																																																				
棚卸資産評価損否認	44 百万円																																																				
関係会社株式評価損否認	208 百万円																																																				
未払事業税否認	290 百万円																																																				
賞与引当金否認	204 百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	112 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	173 百万円																																																				
退職給付引当金否認	134 百万円																																																				
その他	294 百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,464 百万円																																																				
プログラム準備金	1 百万円																																																				
特別償却準備金	4 百万円																																																				
繰延税金負債合計	6 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,458 百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	( 調整 )		受取配当金	1.7 %	税額控除	2.8 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0 %																																								
法定実効税率	40.6 %																																																				
( 調整 )																																																					
受取配当金	1.7 %																																																				
税額控除	2.8 %																																																				
その他	0.1 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0 %																																																				

## ( 1株当たり情報 )

第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		第28期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	1,139円55銭	1株当たり純資産額	942円96銭
1株当たり当期純利益金額	153円57銭	1株当たり当期純利益金額	129円66銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	876円57銭
		1株当たり当期純利益金額	118円13銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	第28期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,200	6,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(37)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,162	6,762
期中平均株式数(千株)	40,132	52,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
(うち新株予約権(千株))	(-)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

(重要な後発事象)

第27期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	第28期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日						
<p>1 平成16年 4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>平成16年 7月20日付をもって普通株式 1株を1.3株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.3株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 815円34銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 876円57銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 106円05銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 118円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭	1株当たり当期純利益 106円05銭	1株当たり当期純利益 118円13銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 815円34銭	1株当たり純資産額 876円57銭						
1株当たり当期純利益 106円05銭	1株当たり当期純利益 118円13銭						
<p>2 平成16年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>							

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	明治製菓(株)	849,000	453
		中国製菓	3,060,000	83
		ソフトバンク(株)	13,400	59
		インテル・コープ	22,000	54
		カノープス(株)	350	31
		テレビ朝日(株)	70	17
		日本電信電話(株)	30	14
		ソフトバンク・インベストメント(株)	238.14	9
		(株)まぐクリック	50	8
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7	5
		その他(9銘柄)	-	8
				計

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	France Telecom 英債券建社債	1,400千英ポンド	284
		G M A C 米ドル建社債	1,000千米ドル	108
		第1回韓国産業銀行デュアルカレンシー債	100百万円	102
		小計	-	496
投資有価証券	その他有価証券	ジェネラル・エレクトリック・キャピタル 2021年6月7日満期英債券建債	9,460千英ポンド	1,935
		Merrill Lynch & Co. ユーロ円建社債	2,000百万円	1,769
		テネシ 溪谷開発公社 米ドル建債	16,000千米ドル	1,579
		イリノイ州 米ドル建債	12,680千米ドル	1,302
		ニュージーランド国債	15,500千NZドル	1,166
		フランス貯蓄金庫全国金庫公社	8,000千ユーロ	1,117
		ジェネラル・エレクトリック・キャピタル 豪ドル建債	13,000千豪ドル	1,058
		オランダ治水金融公庫 加ドル建債	12,000千加ドル	1,057
		第10回利付国債	1,300百万円	993
		デンマーク横断道路公団 加ドル建債	11,500千加ドル	966
		ラボバンク 加ドル建債	10,000千加ドル	873
		デンマーク地方自治体金融公社米ドル建債	8,500千米ドル	790

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	JOHNSON & JOHNSON 米ドル建債	7,100千米ドル	713
		スウェーデン国立住宅金融公社 ユーロ円 建債	600百万円	670
		イタリア国債 米ドル建債	6,000千米ドル	647
		ニッサン・キャピタル・オブ・アメリカ・ インク 米ドル/リバースデュアル社債	600百万円	622
		AIG - FP 米ドル建債	6,000千米ドル	619
		アイスランド電力公社 英ポンド建債	3,000千英ポンド	601
		JGBリミテッド債	5,000千米ドル	538
		ドイツ農林金融公庫 豪ドル建債	6,500千豪ドル	528
		オランダ自治体金融公庫債	7,200千NZドル	514
		ノルウエー地方金融公社 米ドル建債	5,000千米ドル	502
		イギリス国債	2,500千英ポンド	479
		アメリカ国債	3,200千米ドル	439
		CDCイクシス 豪ドル建債	5,000千豪ドル	407
		イタリア国債 ユーロ建債	2,500千ユーロ	388
		Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited 米ドル建社債	3,000千米ドル	317
		ケイマドリッドインターナショナルリミ テッド変動利付ユーロ円建社債	300百万円	313
		DKB Finance(Aruba)Aecユーロ円建社債	300百万円	300
		ファニーメイ 米ドル建債	2,610千米ドル	288
		ジェネラル・エレクトリック・キャピタル 2028年12月7日満期英ポンド建債	1,300千英ポンド	261
		日本政策投資銀行 米ドル建債	2,000千米ドル	239
		世界銀行 米ドル建債	2,000千米ドル	222
		Fuji JGB Investment LLC 米ドル建社債	1,000千米ドル	122
		フレディーマック 米ドル建債	1,000千米ドル	112
		欧州復興開発銀行 豪ドル建債	2,300千豪ドル	108
		トヨタ・モーター・クレジット英ポンド建 債	500千英ポンド	101
		欧州投資銀行南アフリカランド建債	6,000千南アランド	99
		その他(2銘柄)	-	85
小計	-	24,861		
計	-	25,357		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	大和証券エス・エム・ビー・シー(株)投資信託受益証券 マネー・マネジメント・ファンド	4,700,001,776	4,700
		大和証券エス・エム・ビー・シー(株)投資信託受益証券 フリーファイナンシャル・ファンド	500,000,000	500
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)投資信託受益証券 ユーロ建マネー・マネジメント・ファンド	1,417,539,493	1,417
		小計	-	6,617
投資有価証券	その他有 価証券	N-Rグローバル・フューチャーズ・ファンド	30,000	323
		N-Rグローバル・フューチャーズ・ファンド	20,000	201
		SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	2	50
		小計	-	575
計		-	7,192	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,228	0	1	5,228	2,127	156	3,100
建物付属設備	1,203	3	-	1,206	867	55	339
構築物	263	0	-	263	169	10	93
機械及び装置	126	-	0	126	100	4	25
車両運搬具	23	-	8	15	12	1	2
工具・器具・備品	1,340	212	30	1,521	1,054	162	467
土地	3,444	-	-	3,444	-	-	3,444
建設仮勘定	81	0	-	82	-	-	82
有形固定資産計	11,713	217	41	11,889	4,332	391	7,556
無形固定資産							
ソフトウェア	491	93	70	514	284	94	229
商標権	6	-	-	6	4	0	2
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	503	93	70	526	288	95	238
長期前払費用	9	-	2	7	4	0	2

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	工具・器具・備品(開発用機材及びオンラインゲームサーバー)	163百万円
	ソフトウェア(開発用ソフトウェア)	61百万円
(減少)	工具・器具・備品(開発用機材)	24百万円
	ソフトウェア(開発用ソフトウェア)	70百万円

2 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注1 (百万円)		9,090	-	-	9,090
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1・2 (株)	(40,621,604)	(12,186,481)	(-)	(52,808,085)
	普通株式 (百万円)	9,090	-	-	9,090
	計 (株)	(40,621,604)	(12,186,481)	(-)	(52,805,085)
	計 (百万円)	9,090	-	-	9,090
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,505	-	-	12,505
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	-	-	0
計 (百万円)	12,506	-	-	12,506	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	749	-	-	749
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 注3 (百万円)	17	-	7	10
	特別償却準備金 注4 (百万円)	14	-	3	11
	別途積立金 (百万円)	331	-	-	331
	計 (百万円)	1,113	-	11	1,101

(注) 1 普通株式の増加は、平成16年7月20日の株式分割(1:1.3)によるものであります。

2 当期末における自己株式数は654,240株であります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額7百万円であります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額3百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	17	10	-	17	10
賞与引当金	512	503	512	-	503
返品調整引当金	251	231	12	238	231
役員退職慰労引当金	303	29	-	-	333

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	247
普通預金	1,608
郵便貯金	11
別段預金	0
小計	1,868
合計	1,869

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーエーネット	2,177
日本出版販売(株)	616
(株)トーハン	426
KOEI CORPORATION	269
北京中青創先軟件産業發展有限公司	225
その他	1,450
合計	5,165

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
5,296	22,618	22,749	5,165	81.5	84.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 製品

区分	金額(百万円)
パソコンソフト	0
家庭用ビデオゲームソフト	44
書籍	231
その他	23
合計	299

## 4) 原材料

区分	金額(百万円)
パソコンソフト用原材料	20
家庭用ビデオゲームソフト用原材料	44
書籍用原材料	2
その他	35
合計	103

## 5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
書籍制作費用	1
請負売上原価	62
その他	31
合計	95

## 6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
見本品	2
その他	2
合計	5

## 7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コーエーネット	675
(株)コーエーキャピタル	500
(株)エルゴソフト	426
KOEI CORPORATION	276
その他12社	904
合計	2,782

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	326
任天堂(株)	30
大倉三幸(株)	20
大日本印刷(株)	17
日本写真印刷(株)	13
その他	87
合計	496

2) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,071
住民税	478
事業税	715
合計	3,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.koei.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月12日

平成16年5月12日

平成16年6月11日

平成16年7月9日

関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第28期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成16年8月24日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条ノ5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月23日

株式会社コーエー

( 登記社名：株式会社光栄 )

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月12日開催の取締役会において、平成16年7月20日付で株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社コーエー

( 登記社名：株式会社光栄 )

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月23日

株式会社コーエー

( 登記社名：株式会社光栄 )

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上区分を変更した。重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月12日開催の取締役会において、平成16年7月20日付で株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社コーエー

( 登記社名：株式会社光栄 )

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。